

令和7年度アクションプラン 事業評価シート【行政改革推進委員会審査用】

1 基本情報

1 基本情報				担 当 課				地域共生社会推進課			
事 業 名		No.1		重層的支援体制整備事業(かさねるいこま)							
事 業 区 分		継続	会 計 区 分	一般会計	予 算 費 目	款	3	項	1	目	1
施 策 体 系		6	地域福祉			戦 略 的 施 策		☒	行 政 改 革 大 綱		(1)(4)
根 拠 法 令 等		社会福祉法							事 務 区 分		自治事務
事 業 期 間		☐ 単年度(年度) ☐ 単年度繰返(年度～継続) ☒ 複数年年度(R4 年度～ 年度)									

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	既存の支援では「はざま」となる方や複合的な課題を抱えている方に対して、事業者や市民団体と連携し、あらゆる支援に対応できる包括支援体制や断らない相談体制、多様な参加支援、地域づくりを支える体制を構築する。							
事業概要(全体計画)	・事業所や市民団体と連携し、あらゆる支援に対応できる包括支援体制の構築。 ・相談支援・参加支援・地域づくりを一体的に実施する・専門職を配置し、地域住民とともに参加支援・アウトリーチ支援を行う仕組みと併走支援の体制を構築する。							
事業の対象	生駒市民			(対象数:)				
決算年度の取組	取組計画				取組実績(見込)			
	・いこまる主任推進員の配置(2名) 4,854千円				・いこまる主任推進員の配置(2名) 4,854千円			
	・わがごとカイギ 381千円				・相談支援記録システム構築・保守 941千円			
	・福祉イベント実施事業補助金 400千円				・参加支援事業委託料 26,070千円			
事業実施手法	・相談支援記録システム構築・保守 1,862千円				・その他 995千円			
	・参加支援事業委託料 26,070千円				・その他 995千円			
	・その他 995千円				※交付金の上限額を超えているため、当初見込んでいた正職の人件費分17,074(千円)は計上せず			
	事業実施手法				☒ 直接実施 ☒ 委託・指定管理 ☒ 負担金・補助金 ☐ その他 ()			

3 事業費・財源内訳

	R6決算	R7予算現額	R7決算(見込)	R8予算
事業費(千円)	12,684	34,562	32,860	32,715
12委託料	17	26,451	26,070	26,583
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金		400	0	0
その他	12,667	7,711	6,790	6,132
財源(千円)	12,684	34,562	32,860	32,715
特定財源	6,300	22,500	22,500	21,000
市債				
その他				
一般財源	6,384	12,062	10,360	11,715

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)		支援の「はざま」となっている方に対する支援やひきこもり状態にある方やその家族に対して民間の団体や支援者と必要に応じた支援を提供し、つながり続けることで対象者の社会参加が拡大している。		
KPI		指標1	指標2	
	指標名(単位)	重層的支援会議・開催日数(回)		
	目標値	12		
	実績値	12		
	目標値と実績値の差分についての理由			
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)				
コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由		
	B	国や県の交付金を活用しながら支援を提供できた。		
	評価	評価した根拠・理由		
	B	地域で困りごとを抱えておられる方が課題を克服し、安心して安全な生活を送ることを目標に、様々な支援機関や団体と手を組み、支援を行うことができた。		
	評価	評価した根拠・理由		
	B	参加支援分科会を孤独孤立プラットフォームの有志と開催することで民間の団体と協働できた。		
	評価	評価した根拠・理由		
	C	相談支援記録システムの構築については、市単独での導入を見送り、国のシステム開発の動向を注視することとした。		
	評価	評価した根拠・理由		
	B	参加支援事業や支援会議の開催により、包括的な支援体制整備作りを更に進めることができた他、主担当課以外との連携の構築を行った。		
	事業実施上の課題・残された課題		制度の「はざま」となる年齢や状態にある方を、支援者同士のつながりやインフォーマルな支援でつなぐ仕組みづくりの更なる促進。	
	今後の取組方針	現状維持	判断理由	
事業実施から3年が経過し、徐々に構築されつつある、支援者同士の連携を今後も継続していく。				

令和7年度アクションプラン 事業評価シート【行政改革推進委員会審査用】

1 基本情報

担 当 課		地域共生社会推進課 生涯学習課						
事業名	No.2	ひきこもり支援推進事業						
事業区分	継続	会計区分	一般会計	予算費目	款	3	項	1
施策体系	6	地域福祉		戦略的施策	☒		行政改革大綱	(1)(4)
根拠法令等	生活困窮者自立支援法						事務区分	
事業期間	☐ 単年度(年度) ☐ 単年度繰返(年度～継続) ☒ 複数年(R6 年度～ 年度)							

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	ひきこもり状態にある方に対して社会資源を充実させ、必要な方に支援を届けること				
事業概要 (全体計画)	ひきこもり状態にある方に対して相談支援・居場所づくり・ネットワーク支援を一体的に実施する				
	事業の対象		生駒市民でひきこもり状態にある方 (対象数: 推定600名)		
決算年度の 取組	取組計画		取組実績(見込)		
	・ユースネットいこまの運営	6,541千円	・ユースネットいこまの運営	6,541千円	
	・いばしょ支援ステーションGIFTの運営	7,465千円	・いばしょ支援ステーションGIFTの運営	7,465千円	
	・専門職の配置	4,433千円	・専門職の配置	4,433千円	
	・ひきこもりサポーター養成研修	498千円	・ひきこもりサポーター養成研修	94千円	
	・仮想空間での相談・居場所支援	222千円	・仮想空間での相談・居場所支援	88千円	
	・その他	418千円	・その他	418千円	
	事業実施手法	☒ 直接実施	☒ 委託・指定管理	☐ 負担金・補助金	☐ その他 ()

3 事業費・財源内訳

	R6決算	R7予算現額	R7決算(見込)	R8予算
事業費(千円)	12,344	19,577	19,039	21,870
12委託料	10,696	14,624	14,029	14,070
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金				
その他	1,648	4,953	5,010	7,800
財源(千円)	12,344	19,577	19,039	21,870
特定財源	8,250	9,750	9,750	9,750
市債				
その他				
一般財源	4,094	9,827	9,289	12,120

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)		相談支援と居場所づくりを別の場所で行っているが、連携を取りながら支援を共有することができた		
KPI		指標1	指標2	
	指標名(単位)	GIFT利用者延べ人数(居場所)/月		
	目標値	50人		
	実績値	42.4人(～R7.2)		
	目標値と実績値の差分についての理由	目標値には届いていないが初年度より利用者数が増加した		
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)				
	コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由	
		B	国の交付金を活用しながら支援を行うことができた	
	目的思考 (施策目標への寄与)	評価	評価した根拠・理由	
		A	重層的支援体制整備事業と一体的に実施し、支援を届けることができた	
	多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価	評価した根拠・理由	
		B	参加支援事業のスタートにより、相談支援事業との連携が促進された	
	デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM)	評価	評価した根拠・理由	
		B	デジタル技術を活用した仮想空間上の相談窓口を設置し、外出がしにくい方が相談しやすい環境整備を行った	
	総合評価	評価	評価した根拠・理由	
		B	当事者会・家族会やサポーター養成も同時に行い地域の支援ネットワーク構築を進めることができた	
	事業実施上の課題・残された課題		支援の長期化を防ぐため、出来るだけひきこもり状態が短い時期での介入や、本人の状態像に合わせた参加機会の確保と伴走をする仕組み	
	今後の取組方針	現状維持	判断理由	
今後も相談支援との連携を通じて、居場所の周知や、既存事業の継続を図ることで、支援のネットワークを定着させていく				

令和7年度アクションプラン 事業評価シート【行政改革推進委員会審査用】

1 基本情報

1 基本情報				担 当 課		地域共生社会推進課					
事 業 名	No.3		高齢者を支える地域の体制づくり								
事 業 区 分	継続	会 計 区 分	一般会計	予 算 費 目	款	3	項	1	目	4	
施 策 体 系	6	地域福祉			戦 略 的 施 策		☒	行 政 改 革 大 綱		(1)(4)	
根 拠 法 令 等								事 務 区 分		自治事務	
事 業 期 間	☐ 単年度(年度) ☒ 単年度繰返(年度～継続) ☐ 複数年(年度～ 年度)										

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	高齢者が安心して暮らせる生活環境の構築			
事業概要 (全体計画)	高齢者を支える体制づくりを行うため、地域住民や事業者等と協働し、助け合い、支え合いの仕組みづくりを行う。また緊急時に対応できるよう、地域や関係機関との連携により支援体制の整備を進める。			
	事業の対象		市内に住む高齢者・障がい者	(対象数:)
決算年度の 取組	取組計画		取組実績(見込)	
	・緊急通報装置 763千円 ・ひとり暮らし調査 131千円 ・食の自立支援事業(配食) 749千円 ・救急医療情報キット配付事業 17千円 ・くらしのあんしん配布事業 405千円 ・避難行動要支援者支援事業 1,404千円		・緊急通報装置 270千円 ・ひとり暮らし調査 86千円 ・食の自立支援事業(配食) 749千円 ・救急医療情報キット配付事業 0千円 ・くらしのあんしん配布事業 449千円 ・避難行動要支援者支援事業 1,400千円	
	事業実施手法		☒ 直接実施 ☒ 委託・指定管理 ☐ 負担金・補助金 ☐ その他 ()	

3 事業費・財源内訳

	R6決算	R7予算現額	R7決算(見込)	R8予算
事業費(千円)	1,533	3,469	2,954	4,142
12委託料	1,057	2,916	2,418	1,018
14工事請負費	0	0		0
18負担金補助及び交付金	0	0		0
その他	476	553	536	3,124
財源(千円)	1,533	3,469	2,954	4,142
特定財源	365	0	433	462
市債	0	0		
その他	145	384	172	184
一般財源	1,023	3,085	2,349	3,496

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)		避難行動要支援者避難支援事業においては、従来の紙ベースによる運用に加えて、オンラインによる申請を取り入れ手続きの簡素化を図った。また、ひとり暮らし調査では民生児童委員及び市双方の負担軽減を目的に、調査方法を見直し、事務負担を軽減した。	
KPI		指標1	指標2
	指標名(単位)	高齢者の定住意向	
	目標値	58.5以上	
	実績値	59.4	
	目標値と実績値の差分についての理由		
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)			
コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由	
	B	必要な支援を行うためのデジタル化・事務フロー見直しなどを図った。	
目的思考 (施策目標への寄与)	評価	評価した根拠・理由	
	B	必要な支援を行うためのデジタル化・事務フロー見直しなどを図った。	
多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価	評価した根拠・理由	
	B	関係機関(者)との協議を通じて、事業の見直しを図ったことで、事務を簡素化できた。	
デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM)	評価	評価した根拠・理由	
	B	logoフォームの活用により、業務効率化・対象者の負担軽減が実現できた。	
総合評価	評価	評価した根拠・理由	
	B	限られた人員の中で、前例踏襲だけをするのではなく外部との対話を通じて事務の改善に取り組めた。	
事業実施上の課題・残された課題		デジタル技術の活用と事務フローの見直しによる事務効率化	
今後の取組方針	改善	判断理由	
		避難行動要支援者台帳システムの効果的運用	

令和7年度アクションプラン 事業評価シート【行政改革推進委員会審査用】

1 基本情報

担 当 課		地域共生社会推進課								
事業名	No.4	生きがいづくりと社会参加の促進								
事業区分	継続	会計区分	一般会計	予算費目	款	3	項	1	目	4
施策体系	6	地域福祉		戦略的施策	☐		行政改革大綱		(1)(4)	
根拠法令等							事務区分	自治事務		
事業期間	☐ 単年度(年度) ☒ 単年度繰返(年度～継続) ☐ 複数年(年度～ 年度)									

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	高齢者の生きがいづくりや社会参加の促進	
事業概要(全体計画)	誰もが安心して暮らすことができる地域社会の実現に向け、高齢者の生きがいづくりや社会参加を促進し、地域で支え合う意識の醸成を高め、高齢者の安心・安全が確保できる仕組みを構築する。	
事業の対象	市内に住む高齢者・障がい者 (対象数:)	
決算年度の取組	取組計画	取組実績(見込)
	▶ 交通費等助成 289,935千円 (生きいきクーポン券交付等業務) ▶ 敬老の日の贈り物(米寿・白寿) 915千円 ▶ 老人クラブ活動補助金 4,117千円 ▶ 世代間交流事業補助金 362千円 ▶ 友愛活動事業 720千円 ▶ シルバー人材センター活動補助金 11,920千円	▶ 交通費等助成 279,548千円 (生きいきクーポン券交付等業務) ▶ 敬老の日の贈り物(米寿・白寿) 558千円 ▶ 老人クラブ活動補助金 3,954千円 ▶ 世代間交流事業補助金 250千円 ▶ 友愛活動事業 720千円 ▶ シルバー人材センター活動補助金 11,896千円
	事業実施手法 ☒ 直接実施 ☒ 委託・指定管理 ☒ 負担金・補助金 ☐ その他 ()	

3 事業費・財源内訳

	R6決算	R7予算現額	R7決算(見込)	R8予算
事業費(千円)	288,696	307,970	296,926	294,989
12委託料	272,007	290,655	280,268	278,058
14工事請負費	0			
18負担金補助及び交付金	16,152	16,399	16,100	8,585
その他	537	916	558	8,346
財源(千円)	288,696	307,970	296,926	294,989
特定財源	1,201	1,448	1,174	1,404
市債	0			
その他	0			
一般財源	287,495	306,522	295,752	293,585

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)	事業を通じて外出機会や活躍の場の創出につながっている。	
KPI	指標1	指標2
指標名(単位)	「生きがいあり」の回答割合	
目標値	60.1%(R5)から上昇	
実績値	—	
目標値と実績値の差分についての理由	3年に1度、高齢者保健福祉計画見直し時に取得する調査データであるため	
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)		
コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由
	C	交通費等助成の換金手数料増大による事務費の増加
目的思考 (施策目標への寄与)	評価	評価した根拠・理由
	B	外出機会や団体活動助成を通じた活躍の場の提供に寄与している。
多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価	評価した根拠・理由
	B	老人クラブやシルバー人材センターの支援により間接的に活躍の場の提供につながっている。
デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM)	評価	評価した根拠・理由
	—	デジタル・データ活用の機会がなかった。
総合評価	評価	評価した根拠・理由
	B	予定どおり事業を実施できた。
事業実施上の課題・残された課題	交通費等助成事業は、令和8年度に対象年齢が75歳になるよう設計されているが、令和10年度から給付額・給付方法を変更し、事務費及び給付額を減額したうえで、その財源で高齢者福祉向上に活用する。	
今後の取組方針	改善	判断理由 交通費等助成事業において、高齢者福祉の向上のため、「健康増進・介護予防」、「認知症施策・身寄りのない人への支援」、「地域公共交通維持」の3つの施策の内容について具体的に検討する。

令和7年度アクションプラン 事業評価シート【行政改革推進委員会審査用】

1 基本情報

担 当 課		地域共生社会推進課						
事業名	No.5	生駒市社会福祉協議会との連携強化						
事業区分	継続	会計区分	一般会計	予算費目	款	3	項	1
施策体系	6	地域福祉		戦略的施策	☐		行政改革大綱	(1)(4)
根拠法令等							事務区分	自治事務
事業期間	☐ 単年度(年度) ☒ 単年度繰返(年度～継続) ☐ 複数年(年度～ 年度)							

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	生駒市社会福祉協議会との連携を強化することで、地域福祉の増進を図る。		
事業概要 (全体計画)	地域福祉活動が効果的に機能するよう、生駒市社会福祉協議会と役割を分担しながら、連携強化を図る。		
	事業の対象	全住民	(対象数:)
決算年度の 取組	取組計画		取組実績(見込)
	・生駒市社会福祉協議会運営補助金 40,000千円 ・地域福祉連携・協働推進会議の開催 ▶権利擁護支援部会 ▶くらしとしごと支援部会 ▶重層的支援体制整備部会 ・重層的支援体制整備事業(参加支援)の委託 ・人事交流		・生駒市社会福祉協議会運営補助金 40,000千円 ・地域福祉連携・協働推進会議の開催 ▶権利擁護支援部会 ▶くらしとしごと支援部会 ▶重層的支援体制整備部会 ・重層的支援体制整備事業(参加支援)の委託 ・人事交流 ※参加支援にかかる費用は重層的支援体制整備事業に計上
	事業実施手法 ☐ 直接実施 ☐ 委託・指定管理 ☒ 負担金・補助金 ☐ その他 ()		

3 事業費・財源内訳

	R6決算	R7予算現額	R7決算(見込)	R8予算
事業費(千円)	40,000	40,000	40,000	40,000
12委託料				
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金	40,000	40,000	40,000	40,000
その他				
財源(千円)	40,000	40,000	40,000	40,000
特定財源				
市債				
その他				
一般財源	40,000	40,000	40,000	40,000

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)		地域福祉連携・協働推進会議を重ね、地域福祉のあり方や社協の役割、連携強化に向けた方策を検討した。	
KPI		指標1	指標2
	指標名(単位)	地域福祉連携・協働推進会議の開催回数(部会含む)(回)	
	目標値	4	
	実績値	全体会 1 部会 17	
	目標値と実績値の差分についての理由	重層支援体制整備部会については、月1回開催している重層的支援会議と兼ねて実施したため。	
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)			
コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由	
	B	社協に委託することで効果的に推進できる業務については国交付金を活用して実施する方向性を検討した	
目的思考 (施策目標への寄与)	評価	評価した根拠・理由	
	A	委託業務の拡大、人事交流、執務場所の移転など、連携強化が強化できた	
多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価	評価した根拠・理由	
	B	社協が民生児童委員連合会や老人クラブ連合会の事務局機能を担う他、参加支援分科会を孤独孤立プラットフォームの有志と開催することで、多様な主体との連携を図れている	
デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM)	評価	評価した根拠・理由	
	－	個々の事業で評価すべきであるため	
総合評価	評価	評価した根拠・理由	
	B	執務場所の移転により、更なる人事交流や事業連携が進み、公益性を有しつつ機動力や柔軟性を発揮できる社協との適切な役割分担と連携が促進された	
事業実施上の課題・残された課題	連携強化に向けて、地域福祉連携・協働推進会議を継続するとともに、補助金額の妥当性などを引き続き検証していく必要がある		
今後の取組方針	現状維持	判断理由	
		従来からの連携体制の強化を図るとともに、社協が中心となり地域の福祉活動の実践者、社会福祉事業者が策定する地域福祉活動計画と生駒市地域福祉計画を一体的に策定することで、社協との役割分担を明確にし、足並みを揃えて取り組む	

令和7年度アクションプラン 事業評価シート【行政改革推進委員会審査用】

1 基本情報

担 当 課		地域共生社会推進課						
事業名	No.6	民生委員協力員制度						
事業区分	継続	会計区分	一般会計	予算費目	款	3	項	1
施策体系	6	地域福祉		戦略的施策	☐		行政改革大綱	(1)(4)
根拠法令等							事務区分	自治事務
事業期間	☐ 単年度(年度) ☒ 単年度繰返(令和6 年度～継続) ☐ 複数年(年度～ 年度)							

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	新任民生委員を民生委員経験者が協力員としてサポートすることや、協力員から民生委員にステップアップをしてもらうことによる担い手不足の解消。地域の見守り活動に関わる人が増えることにより、地域の見守り体制が強化される。				
事業概要 (全体計画)	民生・児童委員は地域住民の身近な相談、地域の見守り活動や関係機関への橋渡しなど地域福祉の担い手として活動。一人暮らし高齢者の増加や地域課題の複雑化・複合化などに伴い、民生・児童委員の役割・重要度が増し、負担増加や担い手不足の課題が発生。民生・児童委員の活動の補佐・協力を行う民生委員協力員制度を設け、負担軽減や担い手不足の解消を図る。				
	事業の対象		市内で活動する民生・児童委員、生駒市民		(対象数:)
決算年度の 取組	取組計画		取組実績(見込)		
	・制度見直し ・周知 ・協力員の委嘱 報償費 1,200円×3人×6地区×12ヶ月=259千円 消耗品費 22千円 通信運搬費 10千円 保険料 500円×3人×6地区=9千円		・制度見直し ・周知 ・協力員の委嘱 報償費 1,200円×(1人×12ヶ月+1人×8ヶ月+1人×11ヶ月+1人×4ヶ月+1人×3ヶ月+1人×1ヶ月)=47千円 保険料 500円×3人=2千円		
	事業実施手法 ☒ 直接実施 ☐ 委託・指定管理 ☐ 負担金・補助金 ☐ その他 ()				

3 事業費・財源内訳

	R6決算	R7予算現額	R7決算(見込)	R8予算
事業費(千円)	14	300	49	345
12委託料				
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金				
その他	14	300	49	345
財源(千円)	14	300	49	345
特定財源	6	225	36	258
市債				
その他				
一般財源	8	75	13	87

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)		令和8年3月時点で5名の方が協力員として活動されている。		
KPI	指標1		指標2	
	指標名(単位)	民生委員空白地の解消(地区)		
	目標値	4		
	実績値	13		
	目標値と実績値の差分についての理由	令和7年12月に一斉改選があり、退任された地区の後任が見つからないため		
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)				
コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由		
	B	少額の報償費ではあるが、民生委員の負担軽減、空白地減少が期待でき費用対効果が高い。		
	評価	評価した根拠・理由		
	B	民生委員の活動負担や心理的負担の軽減が期待できる。		
	評価	評価した根拠・理由		
	－	民生委員の活動補助を目的とした事業であり、多様な主体との協創にはなじまない。		
	評価	評価した根拠・理由		
	B	活動報告など事務負担軽減のため、オンラインでの申請を可能とした。		
	評価	評価した根拠・理由		
	B	民生委員の確保、負担軽減につながっている。		
	事業実施上の課題・残された課題		民生・児童委員の制度に対する理解・活用の促進、民生協力員を導入した地区に対する事務的負担の削減	
	今後の取組方針	現状維持	判断理由	
周知活動を増やし、更なる効果的な活用促進に向けて検討を進める。				

令和7年度アクションプラン 事業評価シート【行政改革推進委員会審査用】

1 基本情報

担 当 課		地域共生社会推進課								
事業名	No.7 民生・児童委員活動のデジタル化									
事業区分	新規	会計区分	一般会計	予算費目	款	3	項	1	目	1
施策体系	6	地域福祉	戦略的施策		☐	行政改革大綱		(1)		
根拠法令等						事務区分		自治事務		
事業期間	☐ 単年度(年度) ☒ 単年度繰返(令和7 年度～継続) ☐ 複数年(年度～ 年度)									

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	・資料の配布や管理の手間の軽減 ・情報共有、連絡の負荷軽減 ・活動報告書作成の負担軽減 ・会議形式を対面のみではなくオンラインも取り入れることで民生委員の負担を減らし、新たな人が民生委員になりやすい環境を整える	
事業概要(全体計画)	・タブレット配布等の環境整備により民生委員活動のデジタル化を進め、会議や活動の手間を省くことで、民生委員の負担を減らし、在職中の人でも民生委員活動に取り組みやすい環境を整える。・将来的には報告書や一人暮らし調査などの一元化を図り、重層的支援体制における連絡体制の強化や、民生委員活動へのデータ活用を進めたい。	
事業の対象	市内で活動する民生・児童委員、生駒市民 (対象数:)	
決算年度の取組	取組計画	取組実績(見込)
	民生委員役員への試験導入 【主な内容】 ・役員等に向けたタブレット配付 ・役員会議資料のペーパーレス化、ハイブリッド会議の開催 ・報告書等のデジタル化 ・民生・児童委員活動のデジタル化の検討	モデル地区等への試験導入 【主な内容】 ・モデル地区等に向けたタブレット配付 ・会議資料のペーパーレス化 ・報告書等のデジタル化 ・民生・児童委員活動のデジタル化の検討 ・活動報告用システム等の検討
	事業実施手法 ☒ 直接実施 ☐ 委託・指定管理 ☐ 負担金・補助金 ☐ その他 ()	

3 事業費・財源内訳

	R6決算	R7予算現額	R7決算(見込)	R8予算
事業費(千円)	0	2,237	1,428	897
12委託料				
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金				
その他		2,237	1,428	897
財源(千円)	0	2,237	1,428	897
特定財源		1,677	1,069	672
市債				
その他				
一般財源		560	359	225

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)	生駒北第二地区民生児童委員協議会をモデル地区としてタブレットを配付し、試行実施。事務負担軽減(kintone)、オンライン会議(zoom)導入	
KPI	指標1	指標2
指標名(単位)		
目標値		
実績値		
目標値と実績値の差分についての理由		
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)		
コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由
	A	kintoneを使うことで外注システムより安価に活動実態に合った機能を提供できる。
目的思考 (施策目標への寄与)	評価	評価した根拠・理由
	B	事務的な手続き等における負担軽減が期待できる。
多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価	評価した根拠・理由
	—	民生委員の活動の負担軽減を目的とした事業であり、多様な主体との協創にはなじまない。
デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM)	評価	評価した根拠・理由
	A	タブレット端末、実態に合わせたアプリケーションの提供。
総合評価	評価	評価した根拠・理由
	B	民生委員の負担軽減に繋がっている。デジタル化を推進して欲しいという声も増えてきた。
事業実施上の課題・残された課題	モデル地区の民生委員の方々に色々なご意見を頂いて効果検証していく。	
今後の取組方針	現状維持	判断理由
		引き続きモデル地区で検証を行う。

令和7年度アクションプラン 事業評価シート【行政改革推進委員会審査用】

1 基本情報

担 当 課		地域包括ケア推進課、地域共生社会推進課、生涯学習課								
事業名	No.8	高齢期の生活課題・終活支援事業								
事業区分	新規	会計区分	一般会計	予算費目	款	3	項	1	目	1
施策体系	6	地域福祉	戦略的施策		☐	行政改革大綱		(4)		
根拠法令等							事務区分	自治事務		
事業期間	☐ 単年度(年度) ☒ 単年度繰返(R7 年度～継続) ☐ 複数年(年度～ 年度)									

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	高齢化の進展や単身世帯の増加を背景に、支援を必要とする高齢者が安心して地域で暮らし続けられるよう、終活に関する課題に対応する支援体制の構築を図るとともに、普及啓発を行うことで、金銭管理や身元保証、死後手続きに関する不安の軽減と意識の向上を図る。	
事業概要(全体計画)	十分な資力のない、身寄りのない又はあっても頼れない高齢者(身寄りのない高齢者等)が困難を生じる、日常の金銭管理や身元保証、死後の手続きなどを支援する仕組みを検討し、終活に関する啓発事業と一体的に実施する。 事業の対象 生駒市民 (対象数: ー)	
決算年度の取組	取組計画	取組実績(見込)
	▶プロジェクトチームを立ち上げ、支援策の検討 ▶市民向け周知ツールの作成、周知啓発 ▶遺言書作成・任意後見・身元保証・死後事務等に関する基礎情報のリーフレット作成 83千円 ▶市民向け勉強会、土業等との連携など 60千円 ▶必要性の高い層向け終活支援ツールの検討	▶関係課で情報共有、課題整理 ▶関係課・関係機関で実態・課題共有・先進地ヒアリング ▶終活に関する支援者向けアンケート調査の実施、課題分析 ※国の老健事業「身寄りのない在宅高齢者への支援に関する調査事業」併走支援(9月～)
事業実施手法	☒ 直接実施 ☒ 委託・指定管理 ☐ 負担金・補助金 ☐ その他 ()	

3 事業費・財源内訳

	R6決算	R7予算現額	R7決算(見込)	R8予算
事業費(千円)		143	0	1,219
12委託料				
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金				
その他		143		1,219
財源(千円)		143	0	1,219
特定財源				
市債				
その他				
一般財源		143		1,219

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)	身寄りのない高齢者等が困難を生じる、日常の金銭管理や身元保証、死後の手続きなどを支援する仕組みについて、関係課・関係機関との連携や調査結果を踏まえ、課題の整理を行い、検討を開始した。	
KPI	指標1	指標2
指標名(単位)		
目標値		
実績値		
目標値と実績値の差分についての理由		
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)		
コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由
	B	事業に必要な費用を精査し、事業を実施している。
目的思考 (施策目標への寄与)	評価	評価した根拠・理由
	B	身寄りのない高齢者等を支援する仕組みを検討するため、関係課で情報共有、課題整理を行った。
多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価	評価した根拠・理由
	B	終活に関する支援者向けアンケート調査の実施、課題分析を行った。
デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM)	評価	評価した根拠・理由
	ー	活用の機会がなかった。
総合評価	評価	評価した根拠・理由
	B	関係課・関係機関で課題を共有し、先進地ヒアリング、身寄りない高齢者等の対応に関する支援者向けアンケート調査を実施したことで、課題の分析が出来た。
事業実施上の課題・残された課題	事業が広範囲に渡るため、行政内外において様々な機関と連携していく必要がある。	
今後の取組方針	現状維持	判断理由
		引き続き関係課・関係機関と連携し、相談体制、身寄りない高齢者等の支援方法、終活をはじめとした啓発方法を検討していく。

令和7年度アクションプラン 事業評価シート【行政改革推進委員会審査用】

1 基本情報

担 当 課		地域共生社会推進課	
事業名	No.9	生活困窮子育て世帯への食料品等の配布	
事業区分	継続	会計区分	予 算 費 目 款
施策体系	6	地域福祉	戦略的施策 ☒
根拠法令等			行政改革大綱 (1)(4)
事業期間	事務区分		自治事務
☐ 単年度(年度) ☒ 単年度繰返(年度～継続) ☐ 複数年(年度～ 年度)			

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	経済的な不安を抱える子育て世帯とつながることで、必要時に迅速に支援につなぐことができる。		
事業概要(全体計画)	現在、社会福祉協議会が市のフードドライブ、県社協やフードバンク奈良からの提供物、企業・事務所からの寄付などの食料品等を生活困窮子育て世帯に配付する事業を定期的に行っており、利用者の固定化、作業場所、配付方法などの課題解決を支援することで、より多くの生活困窮子育て世帯に食料品等を届け、併せて世帯の見守り活動を行う。		
事業の対象	児童扶養手当対象世帯 (対象数: 約620)		
決算年度の取組	取組計画	取組実績(見込)	
	▶市のフードドライブによる安定的な寄付食料品の確保 ▶企業からの定期的な寄付の確保 ▶食料品等の保管及び分配を行う作業場所・受け渡し場所の確保 ▶食料品等配布の際の人員の確保 ▶食料品等の配布方法等(手渡し、配送時の見守り体制)	▶市のフードドライブによる安定的な寄付食料品の確保 ▶学用品リユース譲渡会の実施 年2回開催 ▶配布対象者 高校生までの子どもがいる世帯(所得制限はなし) ▶困窮者自立相談支援窓口にて緊急に支援が必要になった場合に食料品の提供を行った	
事業実施手法	☐ 直接実施 ☐ 委託・指定管理 ☐ 負担金・補助金 ☒ その他 ()		

3 事業費・財源内訳

	R6決算	R7予算現額	R7決算(見込)	R8予算
事業費(千円)	0	0	0	0
12委託料				
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金				
その他				
財源(千円)	0	0	0	0
特定財源				
市債				
その他				
一般財源				

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)	フードドライブを継続し安定的な食料品の確保に努めた。		
KPI	指標1	指標2	
指標名(単位)	参加世帯数		
目標値	延べ400		
実績値	364(3/27時点)		
目標値と実績値の差分についての理由	ほぼ目標通り推移している		
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)			
コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由	
	A	フードドライブや企業・市民からの食料品・学用品の寄附により、配付する食料品等を集めた。	
目的思考 (施策目標への寄与)	評価	評価した根拠・理由	
	B	困窮世帯への経済的負担軽減に寄与している。	
多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価	評価した根拠・理由	
	B	多様な企業・団体などから寄附を受けた。	
デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM)	評価	評価した根拠・理由	
	—	デジタル化・データ活用になじまない。	
総合評価	評価	評価した根拠・理由	
	B	食料品や学用品の寄附を困窮世帯など必要な世帯に届ける仕組みであり、経済的負担の軽減という課題解決につながっている。	
事業実施上の課題・残された課題	物品提供元の確保		
今後の取組方針	現状維持	判断理由	
		引き続き、社協との効果的な連携を図る。	

令和7年度アクションプラン 事業評価シート【行政改革推進委員会審査用】

1 基本情報

1 基本情報				担 当 課生活支援課								
事 業 名	No.10		生活困窮者等の自立支援									
事 業 区 分	継続	会 計 区 分	一般会計	予 算 費 目	款	3	項	1	目	1		
施 策 体 系	6	地域福祉				戦 略 的 施 策	☐	行政改革大綱		(1)、(4)		
根 拠 法 令 等	生活困窮者自立支援法、生活保護法							事 務 区 分	自治事務			
事 業 期 間	☐ 単年度(年度) ☒ 単年度繰返(H27 年度～継続) ☐ 複数年年度(年度～ 年度)											

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	生活困窮者が自立した生活を営むことができる。				
事業概要 (全体計画)	生活困窮者等の自立に向け、就労支援、居住支援、学習支援、家計改善等の支援事業を行う。				
	事業の対象	生活困窮者、生活保護者			(対象数: 1,000人)
決算年度の 取組	取組計画		取組実績(見込)		
	◇各種自立支援事業の実施 ▶生活困窮者自立相談支援事業 15,807千円 ▶生活困窮者住居確保給付金 5,429千円 ▶生活困窮者就労準備支援事業 6,830千円 ▶生活困窮者家計改善支援事業 2,976千円 ▶こどもの学習支援事業 5,767千円 ▶被保護者就労支援事業 1,775千円 ▶被保護者就労準備支援事業 1,775千円 ▶被保護者健康管理支援事業 4,573千円		◇各種自立支援事業の実施 ▶生活困窮者自立相談支援事業 15,807千円 ▶生活困窮者住居確保給付金 3,895千円 ▶生活困窮者就労準備支援事業 6,830千円 ▶生活困窮者家計改善支援事業 2,976千円 ▶こどもの学習支援事業 4,821千円 ▶被保護者就労支援事業 1,775千円 ▶被保護者就労準備支援事業 1,775千円 ▶被保護者健康管理支援事業 4,249千円		
	事業実施手法 ☒ 直接実施 ☒ 委託・指定管理 ☒ 負担金・補助金 ☐ その他 ()				

3 事業費・財源内訳

	R6決算	R7予算現額	R7決算(見込)	R8予算
事業費(千円)	41,377	44,932	42,128	49,193
12委託料	33,138	33,412	33,385	37,947
14工事請負費	0	0	0	0
18負担金補助及び交付金	0	426	65	243
その他	8,239	11,094	8,678	11,003
財源(千円)	41,377	44,932	42,128	49,193
特定財源	30,065	32,732	30,629	35,200
市債	0	0	0	0
その他	0	0	0	0
一般財源	11,312	12,200	11,499	13,993

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)		生活困窮者への支援がより円滑におこなえるよう、SNSの活用等による自立相談支援事業の周知に努め、結果、新規相談件数の大幅な増加に繋がった。	
KPI		指標1	指標2
	指標名(単位)	自立相談支援事業の新規相談件数(件)	
	目標値	150	
	実績値	279(令和8年2月末現在)	
	目標値と実績値の差 分についての理由	物価高騰等による生活困窮者の増加	
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)			
コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由	
	A	全事業について、国庫負担(補助)金を活用している。	
目的思考 (施策目標への寄与)	評価	評価した根拠・理由	
	B	生活困窮者、生活保護者の自立を第一の目的としている。	
多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価	評価した根拠・理由	
	B	子どもの学習支援事業でボランティアを募集し、協働で実施した。	
デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM)	評価	評価した根拠・理由	
	－	デジタル活用を想定していない。	
総合評価	評価	評価した根拠・理由	
	B	法定の必須事業のみならず、本市の実情に応じた任意事業も実施している。	
事業実施上の課題・残された課題		生活困窮者に対する居住支援や健康状態の支援等、課題が多岐に亘っており、個々のケースに対する個別支援が必要になる。	
今後の取組方針	拡大	判断理由	
		令和8年度に子どもの学習支援事業について拡充予定。	